

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

I 令和6年度事業総括

第1 課題及び基本方針への対応

相談支援と生活訓練事業、デイ事業、計画相談、障害者就労支援事業、本人・家族支援事業等を一体的に実施し、増加し続ける市民のメンタルヘルスの課題について、様々な機関と連携して取り組むことができました。

第2 重点項目の総括

1 生活に困難を抱える未受診の方やその家族への支援の在り方の検討・実施

すでに精神科・心療内科等に通院している相談のみならず、未受診の方からの相談やそのご家族からの相談が2割程度で推移しています。メンタルヘルスの予防的な観点をふまえ、事前に医療機関や福祉サービスなどの情報提供やセンターの機能を知っておけるような情報提供としての相談、およびセンターにおけるサービス内容を知っていただけるように、家族向けセンター事業説明会を実施し、各事業利用されている5名の当事者からの体験を踏まえたお話をいただきました。利用者が発信することの意味や効果も期待され、今後も取り組みを続けてまいります。

2 グループワークの再検討

10年目を迎えた生活訓練事業のグループワークについて、プロジェクトメンバーにより、計9回の検討、および内部職員研修で今一度グループワークの意義や効果を振り返る機会を作りました。新たに30歳以下の社会とつながる第一歩を目標とした若者のグループを編成した一方、グループワークに向かうためのデイ事業の受け皿としての夕方の居場所もつくり、すこしでも福祉につながりやすくなるための体制づくりを行いました。

3 利用者支援の場をセンターのみならず、地域に移しての事業展開

布田および染地地区の小地域交流事業にグループワークの出店、各プログラムから活動紹介の展示など実施しました。ボランティアクラブでは、おまつりの運営側として受付や駐輪場などでの誘導、テント設営などで活躍いただきました。その活動が地域の目にとまり、利用者が地域イベントのテント設営業務を請け負ったり、地域の高齢者の方へのちょっとしたお手伝いを実施する地域団体と一緒に活動するなど地域とつながる機会をより充実させることができました。

4 就労支援事業登録者のさらなる生活の幅を広げられる支援

地域でのイベント参加や運営へのボランティア協力などに就労支援事業の利用者の活躍が大きくみられた1年でした。また、当事者発信の機会をセンタープログラムに取り入れたり、福祉人材育成センターの当事者講師養成にも参加される方もおりました。今後さらに豊かな社会生活を送れるように生活支援担当職員と連動し、機会、活躍の場を創出し、生活全般の幅がさらに広げられるような支援を心掛けてまいります。

5 専門性の向上を図るためのキャリアアップの体系化

センターの専門性としての基礎となる相談支援演習の他、発達障がいの診断に向けた必要ツールである心理検査結果の読み取り方、グループワークの再編成を行う上で改めてグループワークを考える機会とした研修など必要性を考慮した内部研修の企画を行いました。またセンター職員としての行動指針を策定し、これまで実施してきた研修や講演会等の動画のライブラリ化を整えながら専門職として質を深められる体制を整えることができました。

II 個別事業

調布市より委託された市立の精神保健福祉事業の事業報告です。

第1 こころの相談事業

番号	事業名	財源			
		自主 他	補助	委託 市	事業 ○
(1)	調布市こころの健康支援センター				

結果の概要

- 令和6年度の新規相談者数は417人であった。新規相談者の主訴は「日常生活に関する相談」が約40%で、「就労について」が約23%、「健康・医療について」が約15%であった。
- 新規相談に至るまでの経緯は関係機関からの紹介が全体の約55%を占めており、ホームページを見て、相談の申込をした人は全体の約22%であった。
- センター全体の相談延べ件数は29,151件だった。令和6年度末の継続相談者実人数は868人で、令和5年度よりも99人増加している。

実績等

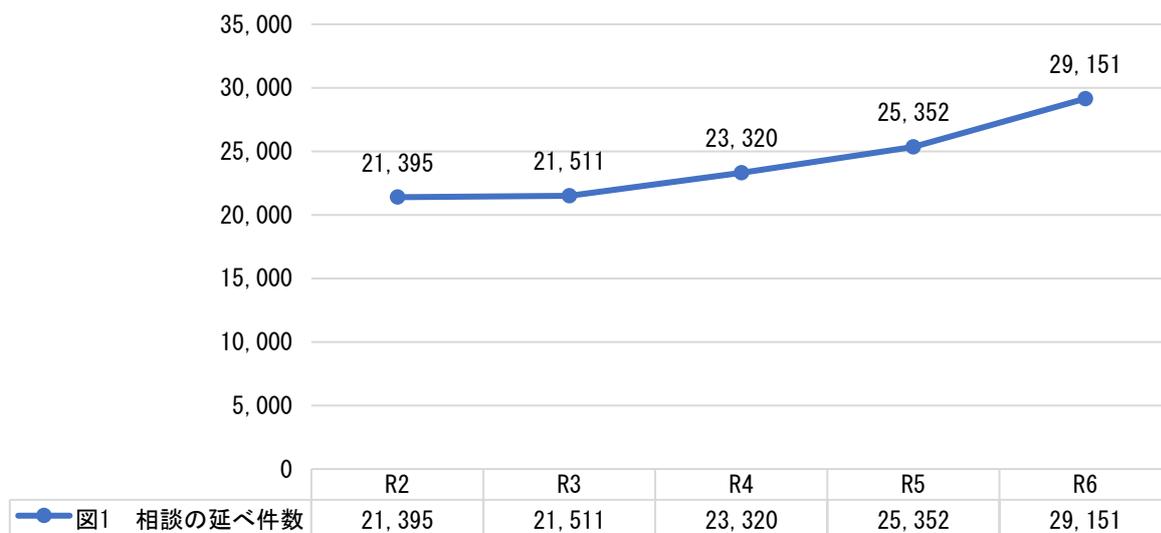
1 相談状況

1. 相談の概況(発達障害者支援事業、生活訓練事業および障害者就労支援事業を含む)

(1) 相談のべ件数

相談延べ件数は29,151件(ライズ5,356件)であった。令和2年度に初めて件数が2万件に達し年々約2,000件増加していたが、令和6年度は令和5年度より3,799件と大幅に増加した。(図1)。

図1 相談の延べ件数



(2) 相談人数の動向

匿名での相談を含む相談者実人数は1,226人であり、令和5年度から161人増加している。主訴の解消、転出、単発での匿名相談、死亡等で終結となったのは327人であった（この中には新規電話相談または初回面談のみで終結となったケースも含まれている）。また年度末時点での継続相談者数は868人であり、令和5年度より99人増加している。

表1 過去5年間の相談者実人数等の動向

	R2	R3	R4	R5	R6
相談者数	983	1032	1052	1065	1226
新規相談者数	392	395	393	368	417
終結者数	321	365	367	296	327
年度末継続相談者数	662	667	685	769	868

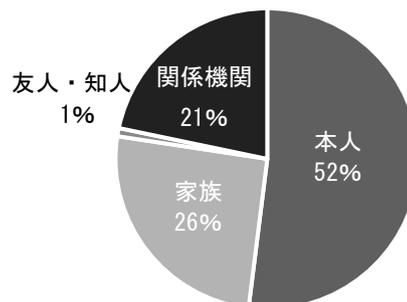
2. 新規相談の概況

(1) 相談者の属性

新規相談者数は表1に示す通り、417人であった。相談者は本人からが最も多く、およそ半分以上を占めている(表2)。また、相談対象となる人の男女構成比は男性が183人で約44%、女性が223人で約53%と令和5年度と同様、女性からの相談が多い(表3)。なお、表3のうち不明とあるものは、家族や関係機関から匿名での相談があり、性別が不明だったものである。

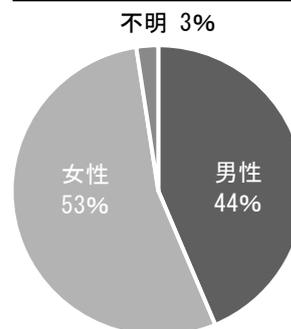
	人数	割合
本人	218	52%
家族	109	26%
友人・知人	4	1%
関係機関	86	21%
合計	417	

新規相談の申込者



	人数	割合
男性	183	44%
女性	223	53%
不明	11	3%
合計	417	

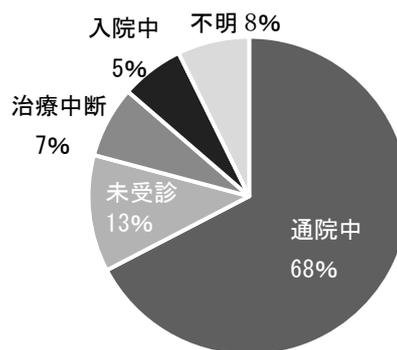
相談対象者の男女内訳



新規相談者の通院状況を表4に示す。68%の人が初回相談時に既に通院中である。未受診の人は約13%で令和5年度よりも減少している。治療中断の人は7%と令和5年度とほぼ横ばいである。

	人数	割合
通院中	282	68%
未受診	53	13%
治療中断	29	7%
入院中	21	5%
不明	32	8%
合計	417	

新規相談者の通院状況



(2) 相談者の主訴

新規相談の主訴の内訳を表5に示す。相談の主訴は、日常生活を送るための支援を求めるものが約40%、就労するまでの支援を求めるものが約23%、医療機関に関するものが約15%、社会復帰に関するものが約10%と、この4つで全体の約88%を占めた。就労の希望があった場合でも、必要に応じて生活面にウェイトを置いた支援を行うこともある。その他についてはアルコール、依存症、医療中断など福祉サービスや情報提供以外での対応が求められるケースがある。新規相談では匿名での相談も多く、単発の電話相談で終結となることは例年多くみられている。

表5 新規相談の主訴内訳

	人数	割合
日常生活に関して相談したい	165	40%
就労したい	96	23%
社会復帰したい	42	10%
福祉サービスを利用したい	47	11%
医療について相談したい	62	15%
作業所について相談したい	3	1%
その他	2	0.5%
合計	417	

新規相談に至る経路は、ホームページを見ての相談が最も多く約 22%であった。市役所、病院・クリニックや障害者支援機関、ハローワークや社会福祉協議会等の関係機関から紹介されて相談に至るケースが約 55%を占めていた。過去に相談し終結となった方などの再相談の件数は令和 5 年度の 40 件より減少し、28 件だった。その他の中では職場からが一番多く、他には AI チャットやバスのアナウンスでこころセンターを知った、という方もいた。尚表 6 中の障害者支援機関とは、東京都発達障害者支援センターTOSCA（通称トスカ）や、市内外の就労移行支援事業所、相談支援事業所等である。

表6 センターでの相談に至るまでの経路

種別	人数	割合	種別	人数	割合
ホームページ	93	22%	知人・友人のすすめ	5	1%
市役所	67	16%	市報	2	0.5%
病院・クリニック	27	6%	教育機関	1	0.2%
障害者支援機関	36	9%	保健所	6	1%
ハローワーク	11	3%	CoCoだより	2	0.5%
社会福祉協議会	35	8%	ふくしの窓	1	0.2%
再相談	28	7%	高齢者支援機関	3	1%
パンフレット	2	0.5%	その他	30	7%
家族のすすめ	4	1%	不明	63	15%
家族会	1	0.2%			
総計				417	

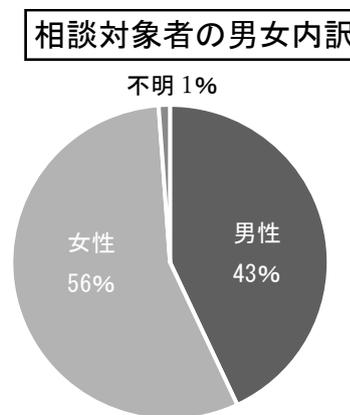
3. 生活支援事業相談者の概況（障害者就労支援事業利用者を除く）

相談者の内訳は表 7～8 に表している。男女構成は男性が 397 人で約 43%、女性が 513 人で約 56%と、女性の方が多くなっている（表 7）。年代別では 30 代が最も多く 213 人（23%）、続いて 50 代が 198 人（21%）、

20代が171人（19%）となっている。年齢別の割合は昨年から大きく変更はない。なお、表8において年齢が「不明」となっているのは匿名での相談を指している。

表7 相談対象者の男女内訳

	人数	割合
男性	397	43%
女性	513	56%
不明	11	1%
合計	921	



相談対象者のうち、通院している人は75%、未受診・未治療の人は約11%である(表9)。未受診で継続相談をしている人のなかには、自身に発達障害の特性があるのではないかと感じながらも診断を受けることに抵抗感や不安感がある人や、一般雇用で生きづらさや働きにくさを抱えつつ、面接相談を活用して日常生活を送っている人も見受けられた。

表8 相談対象者の年齢内訳

	人数	割合
～19	31	3%
20代	171	19%
30代	213	23%
40代	164	18%
50代	198	21%
60～64	58	6%
65～	31	3%
不明	55	6%
合計	921	

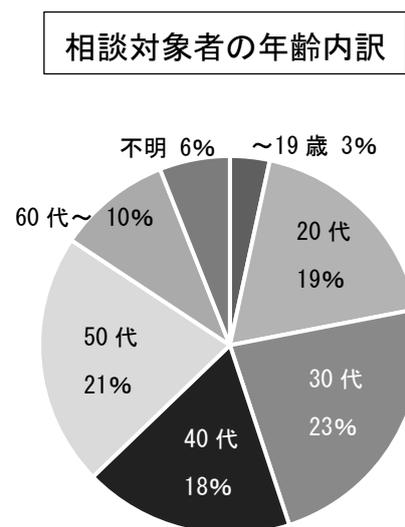
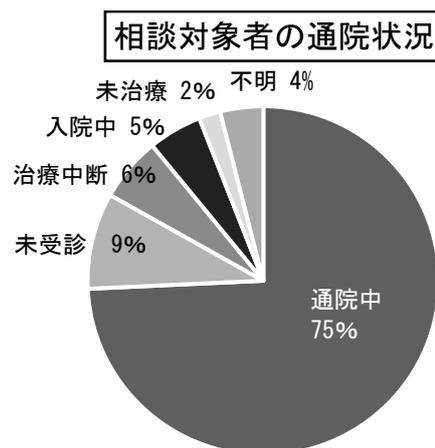


表9 相談対象者の通院状況

	人数	割合
通院中	688	75%
未受診	81	9%
未治療	15	2%
治療中断	53	6%
入院中	44	5%
不明	40	4%
合計	921	



医療機関を受診している人の診断名内訳を表10に示している。複数の診断を受けている人については主診断を計上している。全体では気分障害等が約26%で最も多く、次いで統合失調等（約21%）、発達障害等（約18%）と続き、これら3つで全体の65%を占めていた。

表10 相談対象者の診断名内訳

種別	人数	割合	種別	人数	割合
統合失調症等	196	21%	器質性精神障害等	16	2%
気分障害等	244	26%	パーソナリティ障害等	9	1%
発達障害等	169	18%	摂食障害等	3	0.3%
神経症等	98	11%	アルコール依存症等	1	0.1%
精神遅滞	23	2%	診断名不明	91	10%
てんかん	10	1%	未受診	61	7%
総計（人）				921	

続いて、相談内容と相談方法を表11に表す。相談総実施件数は23,795件であり、令和5年度に比べて約2,737件増加した。相談内容でみると、作業所に関する相談以外、前年より数が増加している。特に日常生活に関する相談と福祉サービスに関する相談についての伸びが著しい。また昨年同様各相談内容において関係機関連絡が増加している。

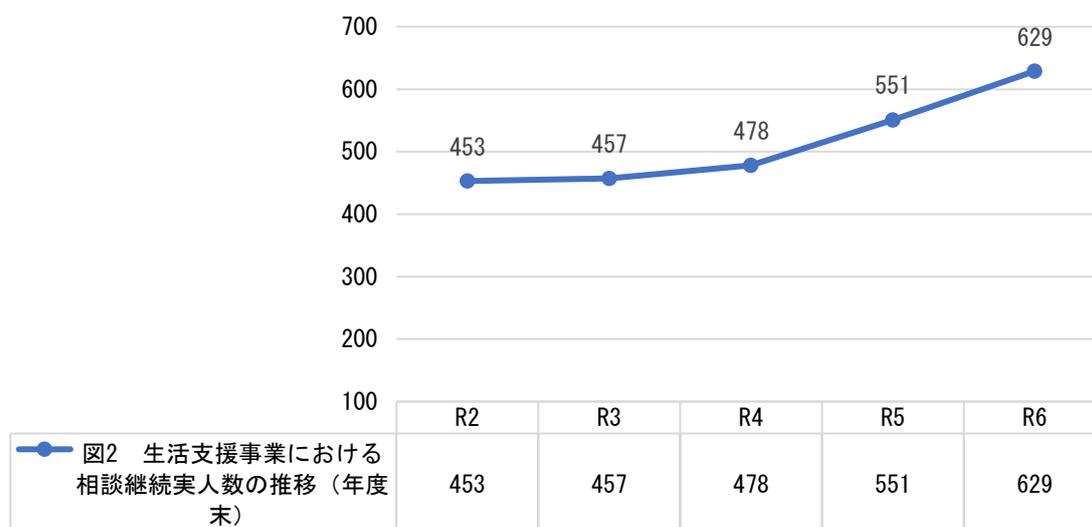
表11 相談内容および方法の内訳

		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和6年度
日常生活に関する相談 (家事, 余暇, 身辺のことなど)	電話相談	4,682	5,591	作業所に関する相談	電話相談	404	347
	来所相談	2,526	2,614		来所相談	74	56
	訪問活動	626	721		訪問活動	128	111
	関係機関連絡	1,863	2,271		関係機関連絡	495	529
	その他	312	320		その他	1	8
	小計	10,009	11,517		小計	1,102	1,051
健康・医療に関する相談 (対人関係, 医療機関・薬のことなど)	電話相談	1,066	1,224	就労に関する相談	電話相談	246	307
	来所相談	186	191		来所相談	83	112
	訪問活動	233	226		訪問活動	45	72
	関係機関連絡	1,081	927		関係機関連絡	154	264
	その他	13	34		その他	4	7
	小計	2,579	2,602		小計	532	762
福祉サービスに関する相談 (手帳, 通院医療, 自立支援給付相談など)	電話相談	1,346	1,898	その他	電話相談	1	1
	来所相談	666	614		来所相談	1	0
	訪問活動	438	543		訪問活動	0	0
	関係機関連絡	2,767	3,008		関係機関連絡	0	2
	その他	31	50		その他	0	0
	小計	5,248	6,113		小計	2	3
社会復帰に関する相談 (デイ事業, その他)	電話相談	1,121	1,107	総計		21,058	23,795
	来所相談	278	258	開所日数		294日	292日
	訪問活動	56	109	※データは月報より算出			
	関係機関連絡	102	264	※訪問活動には同行支援を含む			
	その他	29	9	※その他はCoCoだよりの送付などの郵送等を指す			
	小計	1,586	1,747				

こころの相談事業のうち、障害者就労支援事業を除いたもの(以下、「生活支援事業」とする)の相談状況を取り上げる。生活支援事業の年度末時点での継続相談者実人数は629人であった。ここ数年相談者は徐々に増加していたが、令和6年度は5年度より78人増加した(図2)。

就労継続が難しく退職となった方は就労支援係から再度生活支援係で生活面、体調面の立て直しに重点を置いた支援に移ることもある。また生活支援係の利用者が就労を希望した場合や、就労支援係の利用者が生活面での支援が必要となった際は生活支援係と就労支援係の相談員が組んで関わっていくケースもある。センターでは就労支援と生活支援を包括的に取り組み、その方の状況に応じた支援を行っている。

図2 生活支援事業における相談継続実人数の推移
(年度末)



分析・課題

- 新規相談者、センター全体での相談者の実人数、継続相談人数共に令和5年度と比べ大幅に増加した。令和5年度から10～30代の相談が増加傾向にあり、令和6年度は10代は3%、20代は5%増加した。
- 新規相談及び継続相談のいずれも日常生活に関する相談が最も多く、その内容は多岐にわたっている。コミュニケーションや人間関係の困難さや生き方、家族関係など医療や福祉サービスではカバーしきれないようなものも多く、様々な相談や年齢層に対応できる相談スキルが求められている。今後も継続して内外の研修の受講や嘱託医である精神科医や保健師による相談及びスーパーバイズを実施していく。
- 相談数の増加に伴い、対応の時間確保が求められている。職員の相談支援の時間の捻出及び支援の充実を図ることができるよう、今後相談支援にかかる記録や報告作成などの事務負担軽減できるよう相談支援に係るシステム導入などについて検討していく必要がある。

第2 生活訓練事業

結果の概要

- 利用者および社会の多様なニーズに対応した支援体制を構築するため、グループ再編に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、令和7年度からの新グループ導入を見据えた検討を実施した。その結果新たなグループ編成となり、令和7年度から実施することとなった。
- 障害者虐待防止・身体拘束に関する研修、権利擁護研修、BCP研修を実施し、職員の対応力および知識の向上を図った。
- 事業開始10年目となり、改めてこれまでの事業を振り返る研修を実施した。

実績等

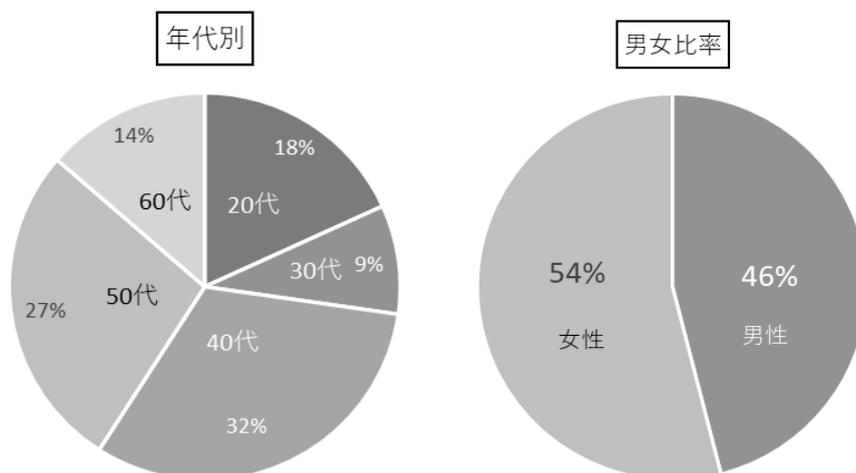
1 生活訓練事業全体の実績

(1) 生活訓練契約者の状況

	令和5年度	令和6年度
年度末契約者数	31人	22人
新規契約者数	11人	7人
終了者数	7人	17人
体験者実数	40人	18人

年度末契約者の性別と年齢

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男	1人	0人	5人	2人	2人	10人
女	3人	2人	2人	4人	1人	12人
合計	4人	2人	7人	6人	3人	22人



- ・新規契約者数は、平成28年度から30年度にかけて30人前後で推移していたが、令和元年度には約半数程度に減少した。その後、令和3年度までは徐々に回復傾向が見られたものの、令和4年度以降は再び減少している。令和6年度においては、体験者実数および新規契約者数のいずれも減少した。この背景には、就労までに十分な準備期間を要する利用希望者が増加していることが考えられる。通所に対するハードルとしては、定期的な通所が難しいケースや、年齢による心理的な通いづらさ、既存のグループワークの内容が合わないと感じる利用者の増加などが挙げられる。
- ・性別では女性がやや多い構成となっている。年代別では、全体として中高年層（40～60代）が過半数を占めており、若年層の利用者は相対的に少ない傾向が見られる。このことから、現在の支援体制やグループワークの内容が、比較的年齢の高い層にマッチしている一方で、20～30代にとっては通いづらさや参加しにくさがある可能性も考えられる。今後は、若年層へのアプローチ方法や、年齢やニーズに応じた柔軟な支援体制の検討が求められる。

(2) 生活訓練終了者の状況

	令和5年度	令和6年度
就労継続支援B型事業所	0人	11人
就労移行支援事業所	2人	0人

プログラム・デイルーム	2人	2人
在宅	3人	1人
就労	0人	3人
転居	0人	1人
合計	7人	18人 (重複1名)

- ・終了者のうち11人が利用期間満了によるもので、生活訓練を経て、次のステップに進んだことが分かる。進路としては、「就労継続支援B型事業所」への移行者が11人と大きく増加しており、これは支援を終えた利用者が福祉的支援を続ける必要があることを示している。実際に「就労」に進んだのは3人で、令和5年度の0人から増加している。一方、「就労移行支援事業所」への移行者は0人で、福祉的就労の需要が高まっていると考えられる。
- ・「プログラム・デイルーム」に計上されている人は、デイ事業の利用に切り替えてセンターへの通所を継続している人である。「在宅」に計上されている方は、通所はないが相談は継続されている方である。

(3) 生活訓練利用者数

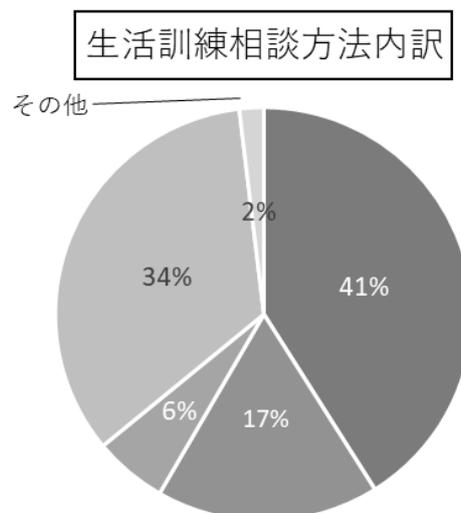
	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	2,052人	1,665人
開所日数	294日	292日
1日平均 () 内は体験含む	7.0人 (7.4人)	5.7人 (5.9人)

※開所日数に土曜日も含む。

利用者数は、グループワークやプログラム、面談等で来所した人、自宅訪問や通所先や医療機関への通院同行をした人の数を計上している。

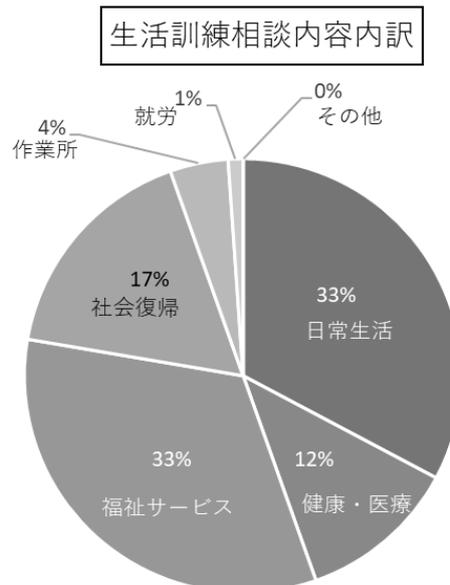
(4) 生活訓練相談方法内訳

	令和5年度	令和6年度
電話相談	926	818件
面接相談	404件	344件
訪問活動	125件	113件
関係機関連絡	717件	679件
その他	12件	38件
合計	2,184件	1,992件



(5) 生活訓練相談内容内訳

	令和5年度	令和6年度
日常生活に関する相談	544件	653件
健康・医療に関する相談	221件	236件
福祉サービスに関する相談	752件	660件
社会復帰に関する相談	504件	336件
作業所に関する相談	127件	85件
就労に関する相談	36件	22件
その他	0件	0件
合計	2,184件	1,992件



分析・課題

- 新規契約者数の減少と終了者数の増加により、契約者数が減少した。特に、就労に進む前の準備が必要な利用者が増えたことが影響しており、通所のハードルや利用者のニーズに応じた支援が課題となっている。利用者の年齢層別では、40～60代が中心で、若年層へのアプローチ方法が求められる。
- 契約者数が減少したことに伴い、生活訓練相談件数も減少した。しかし、減少率は契約者数に比べて低いため、支援が途切れず、継続的なサポートが提供されていることが分かる。
- 終了者の多くが「就労継続支援B型事業所」に移行しており、福祉的支援を必要とする利用者が増えている。今後は、福祉的支援を強化しつつ、就労への移行を段階的にサポートする体制が必要と考えられる。
- 生活全般に関する相談が増加しており、日常生活や健康支援に対するニーズが高まっている一方で、「作業所」や「就労に関する相談」は減少している。就労前の支援に焦点を当て、日常生活支援をさらに強化することが求められる。

2 グループワーク

結果の概要

○5つのグループを複数の担当スタッフで運営している。新型コロナウイルスの感染防止に留意しながら、所属するメンバーにより求められるプログラムを提供した。

実績等

<グループワーク参加人数>

	活動日数	延べ参加人数 (内体験者数)	1回当たりの平均人数
ミント (火・木午前)	102日	226人 (24人)	2.5人
タイム (水午前)	53日	247人 (18人)	5.0人
ジャスミン (木午前)	50日	239人 (13人)	5.0人
ラベンダー (火午後)	51日	231人 (15人)	4.8人
ユーカリ (金午後)	51日	177人 (8人)	3.6人
合計	307日	1,120人 (78人)	3.9人

※おまつりやイベント参加含む

- ミントは就労を目指す週2回実施のグループで、施設見学や勉強会など就労に関するプログラムを展開している。利用者が進行・準備などを担っており、グループの活動に主体的に関われる体制を整えている。令和6年度は福祉雇用の職場見学や地域イベントでの製品販売を実施。参加者は少人数にとどまったが、1名が別のグループからミントへステップアップするなど、本人のペースに合わせた支援ができています。令和7年度は実施回数を見直し、より目的に合わせた支援に特化していく方向で検討をすすめた。
- タイムは、最も登録者数の多いグループだが、利用期間満了者が多く、令和7年度は登録人数の減少が見込まれる。会話が少なく方も安心して参加できる雰囲気があり、徐々にメンバー同士の交流も活発になっている。
- ジャスミンは女性限定グループで、主婦層が中心。会話が活発で、お互いにとっての安心できる居場所となっている。継続的な参加が見られ、安定した活動が続いている。
- ラベンダーは午後開催で、生活リズムが不安定な方も通いやすい。登録者数は多いが参加率はやや低い。安定して通える方が増加している一方、体調不良による欠席者も見られた。
- ユーカリは男性限定のグループであり、前半は登録者数の減少があったが、後半から体験希望者が増加した。ボランティア活動が特色で、活動に参加することで社会との接点を持つ機会となっている。

分析・課題

- グループワーク間で利用者が、ミントへステップアップすることもある。本人のペースに応じて利用できる体制が構築できていると言える。
- グループワークは複数の担当スタッフによって多角的なアセスメントを行えるメリットがあり、相談担当とも連携することで個別支援に活かすことができている。グループ力を最大限に活かしたプログラムを提供することで、一人ひとりが経験を通して自己理解を深め、今後の進み方を考える機会となっている。
- 契約者の減少やニーズの多様化に対応するため、グループ再編に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行った。検討にあたり、社内でグループワークの研修を実施し、実施の目的や意味などを再度振り返る機会を設けた。検討の結果30歳以下を対象とした新しいグループを立ち上げ、午後から参加できるグループなど、令和7年度からは活動時間や内容に特徴を持たせた構成で実施することとなった。また利用者への情報提供の強化を図るため、パンフレットを新たに作成することとなり、プロジェクトメンバーで利用者が見やすいデザインなどを検証、検討の上、作成した。グループ再編を通じて、ニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、利用者の参加意欲や参加率の改善が期待される。これにより、幅広い層へのサービス提供や継続的な利用につながると考えられる。

3 選択制プログラム・合同プログラム

結果の概要

- 社会参加や病状の安定、仲間との交流を目的として、令和5年度に引き続き、令和6年度も新型コロナウイルス感染防止に留意しながらボランティアの協力を得て多様なプログラムを実施した。
- 生活訓練利用者のグループワークを基盤とした関わりに加え、選択制プログラムで活動に幅を広げ、合同プログラムでライズの利用者の関わりの機会も提供している。

実績等

- (1) 実施状況
 - 第3 デイ事業 2-(1) 実施状況参照
- (2) 利用状況

生活訓練登録者の延べ利用人数	362人
----------------	------

第3 デイ事業

結果の概要

- プログラム利用とデイルーム利用ともに利用者が増加している。病状不安定な方や長期ひきこもりの方の社会参加第一歩の場としての利用があり、有期限で利用料負担のある生活訓練事業を補完する市独自事業として効果を上げている。
- 選択制プログラムは、デイ事業登録者だけでなく、生活訓練事業契約者も利用可能となっている。そのうち、合同プログラムはライズ登録者も利用可能で、就労準備に必要なプログラムに参加する等、各事業登録者が交流できる機会となっている。
- 生活クラブ+とラン&ウォークはニーズに合わせて内容と名称を変更した。

実績等

1 デイ事業全体の実績

- (1) 登録者数(生活訓練契約者を除く)

登録者総数 (令和5年度末)	登録者総数 (令和6年度末)	新規登録者数	実体験者数(延べ)
157人	154人	43人	158人

選択制プログラムの延べ利用者 2,135人(令和5年度+39人)と、デイルーム延べ利用者1,333人(令和5年度+6人)を合わせた3,468人(令和4年度+45人)が、生活訓練契約者を除くデイ事業利用者の延べ人数である。

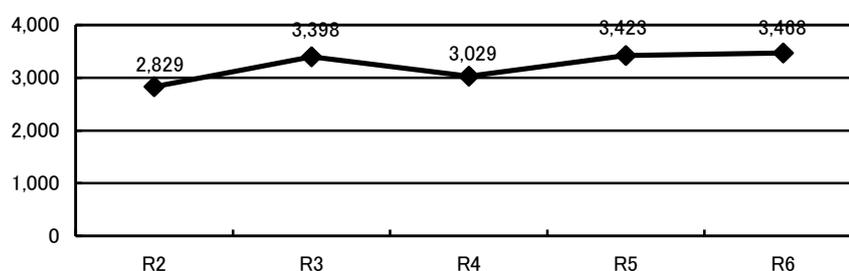


図 デイ事業利用者のべ人数の推移

分析・課題

- 選択制プログラムは、新型コロナウイルスの終息に伴い、徐々に定員を増やしていったことから、利用者が増加したと考えられる。
- オープンスペースでは、新型コロナウイルスの終息に伴い、利用者同士の活発な交流が見られるよう

になってきた。

- 今後も利用者の声をききながら、利用者の参加しやすいデイ事業の提供を継続していく。
- キャンセル待ちで利用者が参加できないプログラムもあることから、利用者のステップアップなどについても検討していく。

2 選択制プログラム・合同プログラム

結果の概要

- ヨガ・ストレッチ体操は、自分自身の体調と向き合うことができるプログラムとして人気があり、定員を超えてキャンセル待ちになることが多かった。
- ビジネスパソコン・就労準備プログラムへの参加者も増加している。就労を見据えた利用が増えてきたことから特にビジネスパソコンの参加者が増加し、人気のプログラムになっている。技術の習得だけでなく、居場所や通先として長年利用している方もおり、定員を超えてキャンセル待ちになることが多かった。
- 申し込みが多いプログラムは、キャンセル待ち制度と、それでも順番が回ってこなかった利用者を次回活動日に優先案内する方法を行った。
- 生活クラブ+は、調理のニーズが高かったため、Let's 簡単クッキングに名称を変更し、調理をメインにした活動を行った。また利用者と相談しより参加しやすい午後の実施に変更した。活動を通して調理への自信をつけていかれている様子がみられた。
- ラン&ウォークは、ランニング希望の利用者が減少し、会話を楽しみながら歩くことを希望する利用者のみになったため、ゆったりウォークに名称を変更して行った。
- ボランティアクラブは、染地マルシェと布田わくわくひろばまつりと福祉まつりで、テント設営・会場準備・駐輪場誘導・受付・着ぐるみ・ゲームブースなど様々な役割を担ってもらい、利用者の役割の拡充や地域住民と交流する機会になった。
- 鉄道クラブも、定期活動に加えて、染地マルシェと布田わくわくひろばまつりに出展し、活動で作成したクイズや写真の展示と解説役も担っていた。人が苦手であったり、長時間の活動が難しいメンバーも参加したが、イベントでは長時間ブースにいて接客なども対応できており、利用者の可能性を広げることができた機会となった。
- 生活訓練のグループワークの再編成を検討するプロジェクトの中で、睡眠リズムが整わず、午後早い時間でも来所が難しい方や集団での活動が苦手な方が外へ出る第1歩となる通所の必要性について検討した。その結果令和7年度から夕方から通所が可能な「夕方デイコスモス」を実施することとなった。

実績等

(1) 実施状況

- ・生活訓練登録者、デイ事業登録者、体験者合算
- ・★は合同プログラム。生活訓練登録者、デイ事業登録者、体験者合算

		プログラム	開催日程	開催回数	延べ参加人数	1回当たり平均人数
1	パソコン	パソコンはじめての一步	第1、2 金曜日	22回	109人	4.9人
2		ビジネスパソコン ★	第1、2 木曜日	23回	416人	18人
3		MOS コース ★	第3、4、5 木曜日	27回	181人	6.7人
4	スポーツ	リラックスヨガ	第2 火曜日	12回	146人	12.1人
5		卓球	第3 月曜日	10回	89人	8.9人

6		楽スポ	第2、4水曜日	10回	65人	6.5人
7		ストレッチ体操	第4火曜日	12回	149人	12.4人
8		ゆったりウォーク	第4水曜日	12回	45人	3.7人
9	音楽	うたごえ喫茶	最終金曜日	11回	100人	9人
10		合唱	第3水曜日、最終月曜日	24回	167人	6.9人
11	書道	毛筆	第2月曜日	12回	88人	7.3人
12		硬筆★	第3火曜日	12回	100人	8.3人
13	クラフト	アロマ	第3金曜日	11回	106人	9.6人
14		ハンドメイドクラブ	第1月曜日	10回	64人	6.4人
15	SST	SSTテキストコース★	年3クール	9回	47人	5.2人
16		SST	第3水曜日	11回	56人	5人
17	就労	就労準備プログラム★	第3金曜日	11回	82人	7.4人
18		作業所見学プログラム	1クール2回	2回	6人	3人
19	その他	ユースプログラム★	第3土曜日	12回	65人	5.4人
20		ママカフェたんぼぼ	奇数月第2金曜日	12回	20人	1.6人
21		カモミールの会★	第4月曜日	10回	29人	2.9人
22		先輩の話を聞く会★	11月	1回	19人	19人
23		大掃除★	12月	1回	6人	6人
24		畑★	7・9・1・2・3月	5回	13人	2.6人
25		めだか	1・5月	2回	2人	1人
26		イラスト	第1水曜日	12回	77人	6.4人
27		Let's 簡単クッキング	第1金曜日	12回	39人	3.2人
28		鉄道クラブ	第2水曜日	14回	62人	4.4人
29		ゲーム	第1火曜日	12回	104人	8.6人
30		合唱団	布田わくわくひろばまつり・福祉まつり	2回	24人	12人
31		ボランティア★	染地マルシェ・布田わくわくひろばまつり等	4回	34人	8.5人
合計				340回	2,510人	7.3人

(2) デイ登録者の利用状況

開催日数	延べ参加人数
250日	2,135人

分析・課題

- キャンセル待ち制度をとっているが、当日の天候や体調不良によるキャンセルが多く、すぐに参加できる人がおらずに少人数で行う回もあった。
- SSTは、コミュニケーションスキルを学ぶことが出来るプログラムであるため、必要としている利用者へその目的を伝えられるよう、改めて職員間ですり合わせていく必要がある。
- プログラムの申し込みは、デイルームの受付簿に参加希望者が名前を書く形をとっているが、個人情報の観点から職員の目が届くよう受付簿を職員室のカウンターへ移動した。今後も個人情報が守られるような方法を検討していく必要がある。
- ヨーガ・ストレッチ体操・アロマなど人気が高いプログラムは、キャンセル待ちとなり隔月の参加になる利用者も多い。実施回数を増やすなど今後講師と相談していく必要がある。
- ビジネスパソコンは、様々な人が参加できるよう令和7年度からは3年以上は卒業になることの周

知と、長年利用している利用者へは講師が行っているセンター外での講座の案内をしていく。

- 鉄道クラブやゲームなど、他者と好きな事を一緒にしたり話したりするプログラムは参加定着率が高く、若者の相談者も増加していることから、令和7年度は好きな事について取り組むプログラムを検討していく。
- 家族学習会のように当事者も学べる場が欲しいとの利用者意見があり、令和7年度からは生活スキルを利用者が学べるような場を検討していく。
- 既存のデイプログラムでは、時間が早くて間に合わない、集団の中が怖いといった利用者意見があり、令和7年度からは15時30分から開始し、好きな活動を選んで個別でも活動できるような夕方プログラムを実施していく。

3 デイルーム利用

結果の概要

- デイルームは、プログラム前後の休憩、食事、仲間との交流、自習や趣味活動等に利用されている。
- 猛暑での熱中症対策として、冷水や塩分タブレットの提供を行った。
- 新型コロナウイルス終息に伴い、食事が摂れる時間を緩和した。
- 利用者の作品を展示するスペースのCoCoギャラリーを1人につき約1か月の展示期間を設け、利用者間で譲り合って展示できるよう、利用者とその相談担当で配置場所や展示期間を管理している。イラストや粘土細工、手芸、レジン、切手など様々な作品が通年で展示されていた。また、展示作品を楽しみに見ている利用者の姿も見られた。
- 目安箱を利用者に新しく作り直してもらい設置した。

実績等

(1) 実施状況

開所日数	デイルーム・個別スペース延べ利用者数
243日	1,333人

分析・課題

- 新型コロナウイルスの終息に伴い、オープンスペースでの交流を再開したり新たに始める利用者が増えてきている。
- 生活リズムの安定や通所先として定期的に利用する方や、プログラム等には参加せず自分のペースで好きなように過ごすことを望む利用者も増えている。
- 今後も多くの利用者に活用されるようデイルーム内の配置を、利用者の声をききながら検討していく。

第4 障害者就労支援事業「就労支援室ライズ」

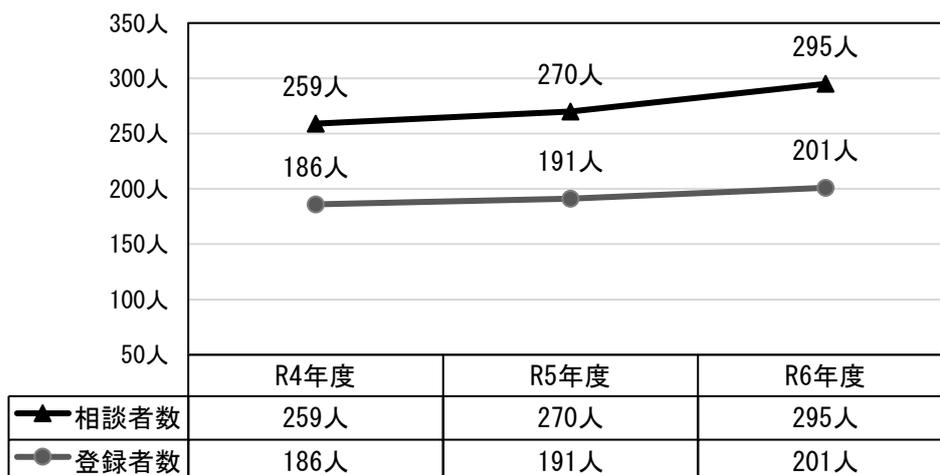
結果の概要

- 相談者数（270人→295人）の増加に伴い、支援件数（4,611件→5,615件）も大きく増加した。
- 職場実習（71件→100件）を上手に活用し、就職した人が増えたこともあり、新規就職者（23人→31人）が大きく増加した。
- 初回相談では、今まで一般就労をしていた人が、体調を崩し、その後の働き方として障害者雇用も視野に入れていきたいという相談が一番多かった。次に多い相談は、就労定着支援事業所からの引継ぎの相談である。
- 20代の発達障害の方の相談が増えた。就労経験不足や人とのやり取りの中で生じる困難さから、自分が希望する仕事と実際の職場での仕事の相違に悩まれる方も多い。就労継続が難しく、早期退職につながるケースもあるが、その後は自分自身で就労に必要な準備の大切さに気付き、改めて今の自分にあった就職活動（訓練も含め）を探される方もいる。

実績等

1 ライズ登録者及び相談者

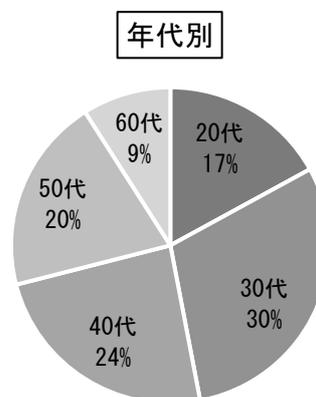
(1) 相談者・登録者（実数） ※登録は年度更新



(2) ライズ登録者の状況

<年代別>

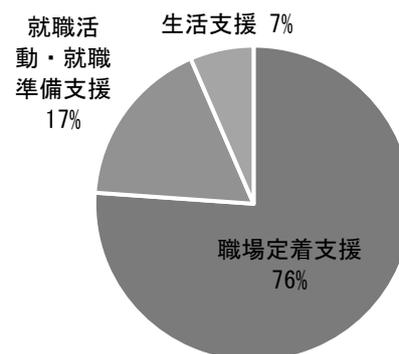
年齢	人数
～19	0人
20代	34人
30代	60人
40代	49人
50代	40人
60～64	18人
65～	0人
合計	201人



〈支援内容〉

支援内容	人数
職場定着支援	153人
就職活動・就職準備支援	35人
生活支援	13人
合計	201人

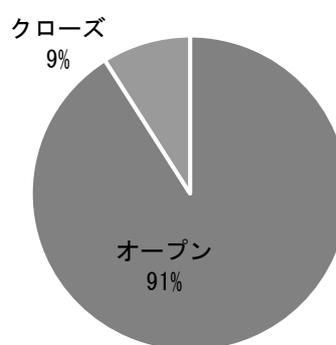
支援内容



〈障害者雇用の割合〉

	人数
オープン	147人
クローズ	14人
合計	161人

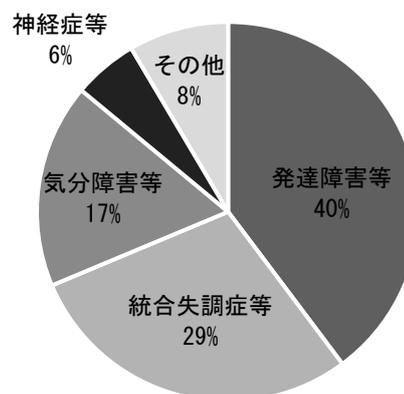
障害者雇用の割合



〈疾患名〉

疾患名	人数
発達障害等	80人
統合失調症等	58人
気分障害等	35人
神経症等	11人
器質性精神障害等	7人
てんかん等	6人
精神遅滞等	3人
アルコール依存症等	1人
合計	201人

疾患名別



2 就職件数（登録者）

(1) 就職者実績

	内容	令和6年度	オープン	クローズ
①	新規就職者	31人	28人	3人
②	①の内、年度末継続者	24人	21人	3人

※一般求人では障がい者を職場には開示せず（クローズ）働くことに対して、障がい者求人では職場に障がいを開示して（オープン）、体調や勤務時間に配慮してもらいながら働くことができる。

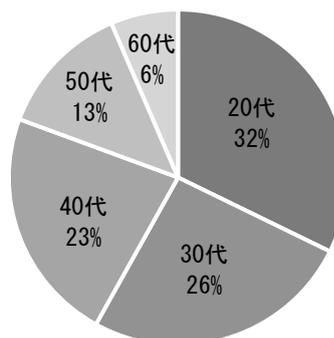
	オープン	クローズ
令和6年度就職者の仕事内容	事務・庶務（データ入力、資料作成、印刷、電話対応等）、清掃、カフェ業務、調理補助等	事務補助、カート回収、マンション清掃、カフェ業務等

(2) 年代別

新規就職者

20代	10人
30代	8人
40代	7人
50代	4人
60代	2人
合計	31人

新規就職者年代別



(3) 勤務形態

新規就職者

勤務時間／雇用形態	正規雇用	正規以外	小計
一般(週30時間以上)	3人	14人	17人
短時間(週20時間以上)	/	8人	8人
短時間(週20時間未満)		6人	6人
合計	3人	28人	31人

3 支援件数（登録者及び相談者）

(1) 方法別件数

	令和5年度	令和6年度	備考
面接	1,743件	1,797件	
就労プログラム	273件	307件	※4 就労プログラム参照
個別スペース利用	44件 実人数7人	159件 実人数15人	
訪問	775件	1,132件	職場、作業所、医療機関等
電話・メール等	1,776件	2,220件	
合計	4,611件	5,615件	

(2) 内容別件数

内 容		令和5年度	令和6年度
就労支援	職業相談	108件	72件
	就職準備支援	1,030件	1,095件
	職場開拓	39件	97件
	職場実習	71件	100件
	職場定着支援	1,993件	2,496件
	離職支援	59件	124件
	小計	3,300件	3,984件
生活支援	日常生活支援	910件	917件
	安心した職業生活を続ける為の支援	95件	235件
	豊かな社会生活を築く為の支援	148件	198件
	将来設計相談	23件	22件
	小計	1,176件	1,372件
合計		4,476件	5,356件

【支援内容】どの段階からも相談を受けています。

職業相談	主に一般就労前の仕事に関する相談全般（既就職者からの復職、転職相談を含む。）
就労準備支援	利用者の適性、能力把握のアセスメント、面接訓練、履歴書の書き方等
職場開拓	ハローワーク、職場見学、面接等への同行
職場実習	実習先の開拓、実習前の打ち合わせ、実習後の振り返り
就労定着支援	就職後の本人及び事業主への働き続けるための支援 職場の人間関係や職業生活上の体調の相談
離職支援	離職に関する相談、調整（本人、企業、家族）
生活支援	こころの健康支援センター相談事業と連携し、生活面、医療面、福祉制度の利用、ご家族に関すること等の相談や支援

4 就労プログラム（登録者及び相談者）

プログラム	実施回数等	参加人数
就労ミーティング	年5回実施	81人
就労SST	年6回実施 「就労場面でのコミュニケーション」	34人
外出プログラム（5月）		14人
ストレッチ体操（7月）		13人
マイ扇子作り（9月）		9人
スポーツモルック（11月）		15人
クリスマス会（12月）		16人
うたごえライズ（1月）		9人

伊藤先生(嘱託医)との座談会(3月)	7人
就労講演会・座談会	9人
就労準備プログラム	15人
ビジネスパソコン教室	24人
ユースプログラム	25人
書道教室(硬筆)	4人
テキストSST	4人
茶話会カモミール	4人
ヨーガ	2人
大そうじ	1人
先輩の話を聞く	4人
当事者発表(就労講演会・家族学習会・先輩の話・就労準備プログラム等)	8人
ボランティアクラブ(布田わくわく・福祉まつり・染地マルシェ等)	23人
合計	321人

※SST…社会生活スキルトレーニング

5 連絡会の開催及び出席

- ・調布市障害者就労支援実務者会議(事務局)
- ・調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
- ・東京都障害者就労支援関係機関意見交換会(東京都主催)
- ・障害者雇用連絡会議(ハローワーク主催)
- ・多摩地域障害者就労支援事業実施団体連絡会(任意の会)
- ・多摩職業リハビリテーションネットワーク情報交換会
- ・多摩就労支援ネットワーク連絡会議
- ・精神障害者就労定着支援連絡会
- ・全都ネットワークの会
- ・多摩北部ブロック就労支援を考える会

6 職員研修等

- ・4月18日 内閣官房加藤氏との勉強会
- ・6月12日 ハローワーク府中との勉強会
- ・10月30日 地域生活・就労支援センターちょうふだぞうとの勉強会
- ・12月23日 対人援助職に必要な基礎について
講師：上村勇夫先生(日本社会事業大学准教授)
- ・その他 就業課題別研修に参加

分析・課題

○休職支援は、十分な休息を取りながら、復職を目指すため、その期間に活用できる社会資源や医療機関との連携について、相談者に合わせたサポート体制を構築する必要がある。

- 相談件数が増加している就労定着支援では、住まいやお金の管理、家族との関り方等の生活上での困りごとが就労にも大きく影響することが多いため、就労と生活の相談は一体で受け止めていく支援体制の構築が重要となる。
- 相談者数や支援件数の増加に伴い、職員一人一人にかかる支援時間が増えているため、今以上の事務効率化が求められる。

第5 発達障害者支援事業「ぽぽむ」

結果の概要

- 発達障害に関する診断を受けている、もしくはその可能性を医師から指摘されている人を計上した生活支援事業の相談者実人数は150人から208人に大幅に増加した。一方、生活訓練事業の年度末時点での登録者数は7人、デイ事業の登録者数は35人と、若干減少している。
- 相談件数は1500件近く増えている。特に「日常生活に関する相談」「福祉サービスに関する相談」の増加が著しい。
- 当事者の茶話会であるカモミールの会は、出席者総数は少ないものの、1回あたりの参加者が、前年の平均2人から3人に増加した。
- 職員の相談支援の知識・専門性向上を目的として、梅村かおり氏（臨床心理士）による職員研修「心理検査」を実施した。

実績等

1 生活支援事業（障害者就労支援事業を除く）

(1) 相談の概況

相談方法別では「電話相談」は700件以上、「関係機関連絡」は約500件増加している。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
電話相談	1,997	2,321	2,438	2,220	2,986
来所相談	929	946	1,060	1,069	1,184
訪問活動※	239	357	452	434	545
関係機関連絡	1,340	1,642	1,695	2,097	2,565
その他	136	147	77	145	135
合計(件)	4,641	5,413	5,722	5,965	7,415
※同行支援を含む					

相談内容別でみると「日常生活に関する相談」は1000件近く、「福祉サービスに関する相談」は300件以上増加した。

表2 発達障害者支援事業 相談内容別件数(就労支援事業除く)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
日常生活に関する相談	2,533	2,920	2,416	2,294	3,223
健康・医療に関する相談	406	512	816	572	712
福祉サービスに関する相談	1043	1286	1468	2,029	2,352
社会復帰に関する相談	403	402	449	398	510
作業所に関する相談	180	192	347	442	379
就労に関する相談	75	100	226	229	239
その他	1	1	0	1	0
合計	4,641	5,413	5,722	5,965	7,415

(2) 生活訓練事業の利用状況

発達障害者支援事業の対象者のうち令和6年度末時点での生活訓練登録者は7人に減少し、それに伴いグループワークやプログラム、デイルームの利用件数も減少している。しかし登録者総数も減っているため、令和5年度に続き、登録者全体の約3割を占めている。

表3 発達障害者支援事業における生活訓練の利用件数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
グループワーク	552	613	505	426	321
選択制プログラム	235	139	165	153	118
デイルーム、個別スペース	220	279	133	34	9
合計	1,007	1,031	803	613	448

(3) デイ事業の利用状況

発達障害者支援事業の対象者で、令和6年度末においてデイ事業登録をしている人は35人で4人減少したが、デイルームやプログラムの利用件数はほぼ横ばい状態。

表4 発達障害者支援事業におけるデイ事業の利用延べ件数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
デイルーム、個別スペース	84	58	195	272	292
選択制プログラム	355	365	519	408	382
合計(件)	439	423	714	680	674

2 障害者就労支援事業「就労支援室ライズ」

発達障害者支援事業対象者で就労支援事業を利用した実人数は、令和5年度105人に対し、令和6年度は117人と増え続けている。また相談件数はここ数年微増だったが令和6年度は4割増しとなっている。

表5 発達障害者支援事業 相談方法の内訳と件数(就労支援事業のみ)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
電話相談	536	556	615	941
来所相談	616	626	662	756
訪問・同行※	245	274	374	592
メール等	49	88	49	133
支援室利用	83	1	83	69
就労プログラム	84	77	49	114
合計(件)	1,613	1,622	1,832	2,605

※訪問活動は同行支援、企業支援を含む

表6 発達障害者支援事業における就労支援の内容別相談件数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
就労支援				
職業相談、就労準備支援、就職活動支援、職場定着、職場開拓、離職支援	1,217	1,215	1,412	1,939
生活支援				
日常生活、職業生活、社会生活、将来設計	397	419	379	547
合計(件)	1,614	1,634	1,791	2,486

3 その他

(1) 普及啓発活動

普及啓発活動の一環として、毎年、発達障害に関する講演会を行っている。令和6年度は加藤進昌氏（公益財団法人神経研究所理事長）をお招きし「発達障害の理解と支援～家族や支援者ができること・切れ目のない支援を目指して～」というテーマで講演いただいた。来場（49人）とオンデマンド配信（165人）のハイブリッド方式で計214人の参加があった。視聴回数は216回に達した。

(2) 心理検査・心理相談

心理検査を2件実施した。臨床心理士からのフィードバックにより、本人自身は改めて自分自身を見つめる機会となり、また支援者も、その方の状態を深く知ることでより良い支援につながった。

(3) カモミールの会

発達障害当事者の茶話会として、毎月第4月曜に「カモミールの会」を開催している。令和5年度は12回開催して延べ参加人数は25人であったが、令和6年度は祝日が2回あったため開催が10回だったにもかかわらず、のべ29人の参加があった。各回、平均約3人ずつの参加だったが、人数が少ない方が当事者の満足度は、むしろ高かった。テーマは、情報共有のものと内容が広がるものが交互になるよう、職員があらかじめ決めておいた。

分析・課題

- 生活支援、就労支援のどちらにおいても相談者数、相談件数は増え続けており、今後もこの傾向は続く予測される。
- 当センターでの心理検査の件数が少なくなっているのは、相談があった時点で既に検査済みの方や、他医療機関での検査を考えている方が増えているためと考えられる。
- 「福祉サービスに関する相談」以上に、「日常生活に関する相談」が大幅に増えている。住宅のことや年老いた親のこと、子どものことなど、生活するうえで起こり得るさまざまな問題の相談を受けており、ますます関係機関や専門職との連携が重要となっている。

第6 特定相談支援事業

結果の概要

- 計画相談の作成経緯として、継続相談利用者で障害福祉サービスの必要に応じて新規利用計画作成に至るケースだけでなく、基幹センターである調布市障害福祉課や、病院、作業所、就労支援事業所などの関係機関からの依頼や、支援機関から勧められて本人から依頼を受ける形などがあった。
- 市主催の「福祉サービスあり方検討会」への参加や、定期的な事例検討会の開催、職員研修などを行い、スキルの向上に努めた。職員研修では、法人内の他部署の事業や支援内容を知る勉強会や、他機関の支援者も交えた支援場面のロールプレイなどを行った。
- 令和6年度に報酬改定が行われ、福祉人材センター主催の計画相談研修を受講し、職員の制度知識へのスキルアップを図った。

実績等

表1 特定相談支援事業における利用者数の内訳

	令和5年度	令和6年度
利用者総数（年度内終了者含む）	248人	317人
初回相談者数	49人	63人
利用終了者数	28人	42人
サービス等利用計画作成件数	285件	318件
モニタリング作成件数	630件	669件

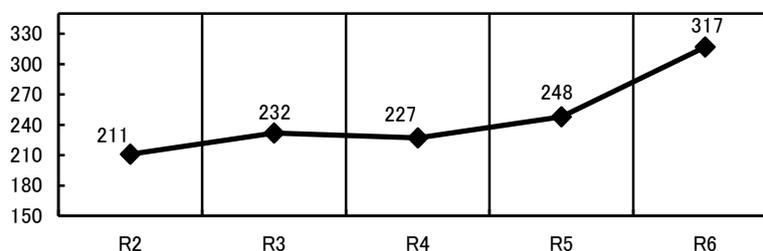


図1 利用者総数の推移

分析・課題

- 計画を作成することにより利用者自身が利用するサービスを把握し一緒に確認できるため、支援を継続していく際に有効なツールとなっていると考えられる。また、定期的にモニタリングをすることで、サービス利用開始当初の目標や進捗を確認できることから、サービスを利用する目的や意欲を維持することが可能となっている。
- 利用者の情報を共有するため、毎日の朝会や定期的な個別進行会議で随時情報共有する機会を設けている。そのため、担当以外の職員もそれぞれの利用者の状況を把握でき、支援の向上につながっていると考えられる。
- 初回でサービス利用計画を作成した方は、大半が自立訓練や就労継続B型、就労移行といった通所サービス利用開始に伴う計画作成だった。
- 令和5年度よりも、利用者総数（年度内終了者含む）は69人増加している。

第7 本人・家族支援

1 本人活動支援

結果の概要

- 家族学習会やプログラムでセンターおよびライズ利用者が自身の体験談を語ることで、当事者同士の学びの場や家族の理解にも繋がった。体験談を語られた方はこれまでの生活を振り返りながら準備をし、話す経験を通して自信をつけるきっかけとなった。
- ご家族やまだこころの健康支援センターと繋がっていないご家族を対象に、センターとしては初の試みとして「こころの健康支援センター事業説明会」を開催した。センターに繋がった経緯や事業を利用して感じたこと、ご家族へのメッセージなどを話してもらい、当事者の視点からこころの健康支援センターを知ってもらう機会となった。
- こころの健康支援センター運営委員会には、利用者や精神障害者家族会かささぎ会の会員が委員として参加され、当事者の意見を反映させている。
- センターに繋がった経緯や事業を利用して感じたこと、ご家族へのメッセージなどを話してもらい、当事者の視点からこころの健康支援センターを知ってもらう機会となった。
- 染地地域のイベントやボランティアグループの活動やその説明会にのべ23人が参加し、サービスを受けるではなく、地域の中で誰かのために活躍できる機会のきっかけをつくることができた。

実績等

(1) 当事者講師活動

実施日	内 容	講師 人数	参加人数
7月13日	就労講演会	ライズ利用者1人	会場受講 52人 動画申込 86人
10月10日	家族学習会「生活」	センター利用者2人	11人
11月22日	就労準備プログラム	ライズ利用者2人	3人
1月18日	家族学習会「就労」	ライズ利用者2人	12人
2月8日	先輩の話を聞く会	センター利用者1人 ライズ利用者1人	19人
2月9日	事業説明会	センター利用者3人 ライズ利用者2人	11人
2月22日	ヒューマンライブラリー (人材センター事業)	センター利用者2人	13人
3月1日、8日、22日	当事者講師養成研修 (人材センター事業)	センター利用者1人 ライズ利用者1人	

(2) 地域でのアウトリーチ活動

実施日	内容	人数
5月1日	みんなの部屋※1 クロージングイベント (絶対音感を生かしたピアノ演奏)	1人
9月14日	多摩川住宅団地まつり※2 テント設営	5人

9月16日	多摩川住宅団地まつり テント撤収	6人
10月2日	たまの手※3 活動参加	1人
12月5日	たまの手 活動参加	2人
2月1日	たまの手 ガイダンス	7人
2月20日	たまの手 活動参加	1人

※1 みんなの部屋…どなたでも気軽に立ち寄れる場所を目指した地域の居場所

※2 多摩川住宅における地域イベント

※3 たまの手…みなさんのちょっとした困りごとの手助けをする、有償ボランティアグループ
主に高齢者宅での粗大ごみの運搬、蛍光灯の取り換えなどを実施

(3) 委員会等への参加

委員会名	委員
調布市こころの健康支援センター運営委員会	ライズ利用者 1人

2 家族支援

家族支援として、家族学習会を年10回開催している。また令和6年度は家族向けセンター事業説明会を実施した。

結果の概要

- 10回開催し、ご家族やかささぎ会会員など延べ98名の参加があった。
- 生活保護制度や障害福祉サービス、成年後見制度など担当者から説明をしてもらうことで、「いざという時」の知識を得ることができた。
- 各回の後半は交流会を実施し、互いの状況に共感したり、長年家族と向き合っている方からの言葉に安堵したりする様子も見られた。
- 当事者の方々から、これまでの病状・当センターや作業所等の利用について・家族との関係性・障害者雇用で働く状況などを話していただき、これまでを振り返るとともに今後について考えるきっかけになった。
- SST（社会生活スキルトレーニング）においては、日常生活での家族とのコミュニケーション場面を想定した演習を行うなかで、それぞれの立場からの新鮮な意見を出し合っていた。
- 実際に作業所やグループホームを見学することで、イメージを持つことができ、将来の選択肢となった。

実績等

(1) 家族学習会の実施内容

No	実施日	内容	講師	参加人数
1	5月9日	「一人暮らしを支える制度について ～成年後見制度と地域権利擁護事業～」	福祉総務課 永田あゆみ氏 社協 渡辺至職員	11人

2	6月1日	「訪問看護と父の関わりについて」	さくらクリニック久和侑史氏 今井英敏氏	12人
3	7月11日	「こころの健康支援センターの相談状況と生活保護制度について」	生活福祉課角田智則氏 木内センター長	9人
4	9月12日	「日々に活かせる SST」	精神保健福祉士 清水有香氏	5人
5	10月10日	「当事者に聞く 今日に至るまでの日々」	センター登録者2名	11人
6	11月14日	「安心して地域生活をおくるために ～グループホーム・作業所見学～」	巢立ちホーム・巢立ち風 長門大介氏	5人
7	12月12日	「いざという時の備えについて」	幸恵行政書士事務所 河橋祥代氏	12人
8	1月18日	「働いている方からのお話」	ライズ登録者2名	12人
9	2月13日	「日々に活かせる SST パート2」	精神保健福祉士	9人
10	3月13日	「訪問診療と薬」	調布こころの訪問クリニック 三邊佳意医師	12人

※SST…社会生活スキルトレーニング

分析・課題

- 家族学習会内で利用者が自身の体験・経験を発表することで、当事者同士の学びの場になったり、参加された家族の理解に繋がっている。より多くの方に体験談を話してもらうために、職員もサポートをしながら活躍できる場が求められる。
- 本人はどこにも関わっておらず、家族のみが繋がっていることもあり、家族に万が一のことがあった時にどうになってしまうのか、どこに相談をしたら良いのかなど家族の抱える不安は大きい。また、日々の生活の中で、孤軍奮闘している姿もうかがえる。そのため、これからも様々な角度から情報提供し、他の家族と繋がれる機会となっていくことが求められている。
- 令和6年度初の試みとして実施した事業説明会は参加者アンケートで継続して実施してほしいとの声があった。今後規模や実施方法、対象者などを踏まえ、実施を検討していく。

第8 普及啓発

1 講演会の開催

結果の概要

- 就労講演会は、株式会社中島董商店の中山氏を講師に迎え、『精神障がい・発達障がいのある方が企業で働くために』というテーマで開催した。前半は障害者雇用の取組状況や長く働き続けるために大切にしている会社のサポート体制等について話していただき、後半はライズ登録者とライズ職員とのディスカッション形式で、就労までの道のりや就職してからの苦労や工夫、家族との関わり方等話を話していただいた。52人が参加し、講演会終了後には、センター利用者の方を対象とした企業や当事

者に質問ができる座談会を行い、9人の参加があった。アンケートでは89人（オンデマンド配信含む）が回答し、「体験者の語りに胸を打たれた」という声が多かった。

- 発達障害者支援事業普及啓発講演会では、成人発達障害に関する幅広い相談を受け、科学的理解と治療について研究を行っている公益財団法人神経研究所 理事長の加藤進昌氏を講師に迎えし、「発達障害の理解と支援～家族や支援者ができること・切れ目のない支援を目指して～」というテーマで開催した。講演では、発達障害の特性や治療の現状、生活の中で生じる困りごとやその対応について、具体的な事例を交えながら分かりやすく説明があった。特に「発達障害は治る・治らないではなく、“生きづらさ”を軽減することが支援の目標であり、そのためにコーピングスキル（対処法）を身につけることが大切」との話は、多くの参加者から理解が深まったとの声が寄せられた。当日は49人の参加があり、オンデマンド配信には165人から申込があった。
- こころの健康講演会では、医療法人社団聖美会理事長大久保喜朗医師を講師に迎え、「うつ・気分障がい理解と支援」というテーマで開催し、うつ病の原因や症状、周囲の接し方まで幅広く説明いただいた。47人が来所され、オンデマンド配信は101人の申込があった。アンケートでは、とても分かりやすくうつ病への理解が深まったとの声があった。
- ご家族やまだこころの健康支援センターと繋がっていないご家族を対象に「こころの健康支援センター事業説明会」を開催した。利用者だけでなく、利用者家族、かささぎ会の方にも登壇頂き、利用者や家族、家族会からみたセンターについて語っていただいた。センターとしては初の試みだったが、参加者からは継続して実施してほしいとの声があった。

実績等

<内容と講師、参加人数一覧>

No.	実施日	内容	講師	参加人数
1	7月13日	「精神障がい・発達障がいの ある方が企業で働くために」	株式会社中山董商店 (中山氏・ライズ登録者)	会場 52人 配信 66人
2	9月28日	「発達障害の理解と支援～家 族や支援者ができること・切れ 目のない支援を目指して～」	公益財団法人神経研究所 理事長 加藤進昌氏	会場 49人 配信 165人
3	1月25日	「うつ・気分障がいの理解と 支援」	医療法人社団聖美会 理事長 大久保喜朗医師	会場 47人 配信 101人
4	2月9日	「こころの健康支援センター 事業説明会」	センター利用者 5名 利用者家族 2名 かささぎ会	会場 11人

2 セミナーの開催

結果の概要

- 調布市障害者就労支援実務者会議の主催で、実施した。社会福祉法人東保育会松葉保育園 富岡純子氏より、実習から入職後のフォローアップまでを具体的な事例とともにお話しいただき、後半は参加企業が4つのグループに分かれて、日頃の障害者雇用への取組や課題について話し合い、学び合う機会となりました。アンケートでは、「障害者雇用への考え方、取組についてたくさんのヒントをもら

えました」という感想をいただいた。

	日程・場所	内容	登壇者	参加者
1	2月14日 こころの健康 支援センター 健康活動室A B	企業向け雇用セミナー ～どうしたらいい？障害者雇用 同僚としてお迎えする心構え～	① 「法制度・雇用情勢について」ハローワーク府中雇用 指導官 今里氏 ② 支援機関の説明 葛岡氏 ③ 基調講演 「障害者雇用の取り組み」 社会福祉法人 東保育会 松葉 保育園 富岡純子氏 ④ 情報交換会	17社 22人

3 情報誌の発行・ホームページでの情報提供

結果の概要

○広報誌「CoCo だより」は、隔月（偶数月）1,500部、講演会開催のある月は1,600部を当初の予定通り発行した。6月号は発刊第100号を迎え、センター利用者からイラストを募集したり、開設当初からの協力者のコメントを掲載した。また、新たにセンターを知る人にも見やすくわかりやすい紙面になるようQRコードを活用し、デイプログラムやグループワークの情報を掲載した。

○ホームページでは、講演会の情報発信を行うとともに、申し込みフォームとしても活用した。

令和5年度のアクセス件数は126,105件（令和5年度+8,589）で、総閲覧時間は511,415時間（令和5年度+129,884）となっており、大幅にアクセス数が増加している。

第9 地域との連携

1 調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会事務局

（1）令和6年度調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会参加機関一覧

No.	参加機関名称	No.	参加機関名称
1	青木病院	28	だいち第一作業所
2	吉祥寺病院	29	だいち第二作業所
3	調布くすの木作業所	30	だいち第三作業所
4	クッキングハウス	31	調布ゆうあい福祉公社
5	希望ヶ丘	32	はこべ
6	シンフォニー	33	ちょうふの里
7	こひつじ舎	34	らぷらんど国領
8	巣立ちホーム	35	ATLIFE 調布
9	調布市精神障害者家族会 かささぎ会	36	ひ乃木ケアリング訪問看護ステーション

10	東京さつきホスピタル	37	ハーツ訪問看護リハビリステーション つつじヶ丘
11	リフレッシュ工房	38	たんぽぽ訪問看護国領
12	多摩総合精神保健福祉センター	39	アットリハ調布
13	多摩府中保健所	40	Cocorport 調布 office
14	調布市福祉健康部高齢者支援室	41	マーレ相談支援事業所
15	生活福祉課	42	LIIMO 調布
16	健康推進課	43	キナリヤ
17	障害福祉課	44	シエル相談支援センター
18	調布市子ども発達センター	45	グループホームアクア
19	調布はしもとクリニック	46	Porta
20	グループホーム風の音	47	にこにこ
21	都丸メンタルクリニック	48	Amu. あむハウス
22	調布病院 調布訪問看護ステーション	49	あむ訪問看護ステーション
23	調布市医師会訪問看護ステーション	50	すこっぷ
24	がじゅまる訪問看護ステーション	51	アーリーバード
25	多摩川病院居宅介護支援事業所	52	地域福祉コーディネーター
26	ウィズユー訪問看護ステーション	53	訪問看護ステーション花水木
27	訪問看護ステーションデライト調布	54	調布市こころの健康支援センター

(2) 事業内容

No.	実施内容	実施回数	参加団体・参加者総数 (センター含む)
1	世話人会	4回	7団体・37人
2	連絡会	4回	38団体・135人
3	施設見学会	1回	78人

(3) 連絡会内容

第1回	5月16日	行政報告	障害福祉課	地域福祉計画と報酬改定についての情報共有
第2回	7月18日	事業報告	たんぽぽ訪問看護 あむ訪問看護 にこにこ	事業内容や支援対象者、支援課題などの報告
第3回	11月21日	実践報告	多摩府中保健所 地域福祉コーディネーター	支援の流れや方法、他機関との連携などの報告
第4回	2月20日	勉強会	つばさクリニック多摩 鈴木理事長	精神疾患についてや訪問診療の概要、つばさクリニックでの取り組みなどの報告

結果の概要

- 訪問看護ステーション花水木が新たに加わり、54 団体となった。
- 参加機関から挙げられた意見をもとに、通年で地域でのアウトリーチ支援をテーマに実施した。
- グループワークも全 4 回行い、顔の見える関係づくりの機会や支援課題の共有、報告会や学習会では各グループに登壇した支援機関に入ってもらっての質疑応答を行い、学びを深め合う機会となった。連絡会を機に地域福祉コーディネーターと連携を行えたケースもあり、実際の支援にも生かされている。
- 調布市内の福祉事業所をまわる施設見学会では、6 コース 22 施設の見学会を実施した。
- 令和 6 年度末アンケートでは、全 4 回の流れやグループワークや施設見学会の実施について令和 7 年度も継続してほしいとの希望が多かった。実施時間については、支援の都合上他の時間帯を希望する団体もあり、令和 7 年度に再度アンケートを行っていく。
- 令和 7 年度は、各施設からの情報を全体に発信できるような工夫や、テーマも会員からの声をもとに連絡会全体に還元できるものを障害福祉課と相談しながら検討していく。

2 その他連絡会等への参加

結果の概要

- 調布市障害者自立支援協議会（全体会、ワーキング、運営会議）、調布市障害者就労支援実務者会議、調布市子ども・若者支援地域ネットワーク会議、調布市相談支援包括化推進会議等に参加し、情報交換を行った。

3 関係機関との連携

結果の概要

- 調布市（障害福祉課、健康推進課、生活福祉課、高齢者支援室、市民相談室、住宅課）、保健所、都立多摩総合精神保健福祉センター、医療機関、相談支援機関、ハローワーク、職業センター、地域包括支援センター、教育相談所、子育て支援機関、民生児童委員等、多様な機関と連携、協働した。

4 ボランティアとの協働

結果の概要

- ボランティアや講師等外部からの協力を得て、各種プログラムや行事を円滑に実施することができた。
- 布田小地域交流事業では、布田わくわくひろばまつりを実施した。前日と当日は 17 人の利用者ボランティア、16 人の学生ボランティア、24 人の地域ボランティア（実行委員）の延べ 57 人のボランティアに協力いただいた。ボランティア内容としては、テント設営や内装装飾、受付、会場案内、着ぐるみなど様々な役割を担っていただき、それぞれのボランティア間での交流も見られた。
- 木洩れ陽サロンと CoCo オアシスも、感染症対策に配慮しながら通年で実施した。

実績等

協力内容

No.	内 容	年間実施回数	Vo、講師延べ人数 (個人、団体等)
講師・ボランティア（協力員）			
1	生活訓練プログラム グループワーク	307回	52人
2	選択制プログラム（合同プログラム含む） ヨーガ・うたごえ・SST・テキスト SST・ハンドメイドクラブ・卓球・アロマ・ストレッチ・書道（毛筆）・書道（硬筆）・ビジネスパソコン・MOSコース・就労準備プログラム・先輩の話を聞く会・合唱・ママカフェたんぽぽ・わくわく合唱・楽スポ	207回	196人
3	就労プログラム 就労SST、就労ミーティング、府中競馬場、扇子づくり、ストレッチ体操、モルック、クリスマス会、うたごえライブ、精神科 Dr との座談会	18回	14人
4	家族学習会	10回	28人
5	サロン 木洩れ陽・CoCo オアシス	34回	117人
合 計		576回	407人

※MOS コース…マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト資格取得に向けたプログラム

※SST…社会生活スキルトレーニング

5 近隣地域との連携結果の概要

- 令和6年10月27日に「調布市こころの健康支援センター地域のつどい・布田わくわくひろばまつり」を開催し、約900人が来場した。福祉事業所による出店や、地域活動団体や近隣学校による舞台出演・ボランティアに加え、センター利用者によるボランティア・出店・舞台出演も行った。さらに令和6年度は、利用者の作詞した曲をテーマソングとして、実行委員と合唱プログラムメンバーで作詞者の指揮のもと合唱を行ったり、職員も出演するなど、大変な賑わいをみせた。地域住民である実行委員の熱意のもと、世代間交流と合わせて精神障がいについての理解を広げる機会となっている。
- 布田小地区協議会（布田小地区ハッピータウン協議会）運営委員として、運営委員会に参加した。

第10 運営管理業務**1 運営委員会**結果の概要

- 専門家、関係機関、市民の代表を委員として運営委員会を開催し、提案された意見や助言をもとにサービスの質の向上と透明性の確保に努めた。

実績等

(1) こころの健康支援センター運営委員（第9期）

任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日

（敬称略）

	氏名	選出区分
委員長	稲沢 公一	学識経験者（東洋大学教授）
副委員長	瓦林 紀子	市民有識者
委員	本多 洋介	市民有識者
委員	中村 美奈子	東京都多摩府中保健所
委員	篠井 悦子	調布市精神障害者家族会かささぎ会
委員	北村 嘉章	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
委員	梅原 厚子	調布市民生児童委員協議会
委員	円舘 玲子	地域関係機関（調布市社会福祉事業団ちょうふだぞう）
委員	新津 敏男	地域関係機関（布田南部自治会）
委員	荒木 浩	障害者就業・生活支援センター オープナー
委員	山田 亜里沙	調布市福祉健康部障害福祉課
委員	高野 美抄	調布市福祉健康部こども発達センター
委員	藤井 詠子	調布市福祉健康部健康推進課
委員	荻本 剛一	社協関係（理事）

(2) 令和6年度 こころの健康支援センター運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	5月27日	運営委員・職員紹介 令和5年度事業報告（案）及び決算（案）	12人
第2回	11月18日	令和6年度上半期事業の実施概要の報告、 令和7年度グループワーク再編成について	14人
第3回	2月28日	令和7年度事業計画（案）について 令和6年11月～2月の事業統括 各委員より意見・感想	12人

2 団体室の貸出

結果の概要

○市内の精神保健福祉にかかわる各種団体や公的機関に団体室の貸し出しを行い、活動の支援を行った。令和6年度の登録は11団体となっている。

実績等

○団体室利用状況 年間合計 70回

3 職員研修等

結果の概要

- 東京都や多摩総合精神保健福祉センター、東京障害者職業センター、その他関係機関が実施する各種研修会に参加した。
- 相談支援の質の向上をはかるためのアセスメントや関係性の築き方、主訴の明確化など相談支援の意義を考える機会になった。
- 外部の専門家にスーパーバイズを依頼し、毎月第二金曜日に事例検討会を行った。日頃の支援のあり方を振り返り、より良い支援について学ぶ機会となった。

実績等

- 職員（生活支援・就労支援係合同内部研修）

	日時	研修内容	講師名
1	4月5日	動画編集研修	人材育成センター職員
2	6月26日	施設見学・体験研修	障害者生活訓練事業所 Porta（生活訓練）
3	7月3日、17日	グループワーク研修	清水有香氏（SST 講師）
4	7月23日	施設見学・体験研修	ワークライフカレッジ すとっく
5	8月20日・22日	施設見学・体験研修	青少年ステーション CAPS
6	9月20日	施設見学・体験研修	多摩棕櫚亭協会ピアス （就労移行・生活訓練）
7	11月13日	「心理検査を活かすには」	梅村かおり氏 （臨床心理士）
8	12月20日	地域支援係との合同学習会	地域支援係（地域福祉 コーディネーター・地 域支え合い推進員）
9	3月10日	障害者虐待防止・身体拘束 適正化に関する研修	障害福祉課職員
10	3月11日	BCP 研修（机上・訓練） 感染症対策研修	センター長 センター保健師
11	3月12日	相談支援演習	東京都医学総合研究所 新村順子氏

- 事例検討会スーパーバイザー（全12回）

伊藤真人医師（嘱託医・こころのクリニック調布）

新村順子保健師（財団法人東京都医学総合研究所 主任研究員）

東京都多摩府中保健所職員、調布市福祉健康部障害福祉課職員
 相談支援事業所希望ヶ丘職員

○外部研修

- ・多摩総合精神保健福祉センター 精神保健福祉研修
 精神保健福祉基礎研修、障害者・高齢者虐待防止研修、大人の発達障害、保健所・市町村職員研修、
 障害年金の基礎知識、法律問題研修、多問題家族支援、相談・支援力向上研修、日中活動系事業所
 研修、摂食障害研修、アウトリーチ支援者研修、ひきこもり支援研修、障害福祉サービス事業所職
 員研修
- ・東京都福祉局・社会福祉法人正夢の会主催 発達障害者支援者相談支援研修
- ・東京都精神障害計画相談支援従事者等養成研修

第11 調布市福祉人材育成センター

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	調布市福祉人材育成センターの運営		市	市	○

1 福祉人材の養成

結果の概要

- 知的障害者移動支援従業者養成研修、介護職員初任者研修、重度訪問介護従業者養成研修、医療的ケア支援者養成研修（特定の者）、同行援護従業者養成研修、行動援護従業者養成研修の6研修を合計7回実施した。医療的ケア児等支援技術向上研修は集合研修を2回実施した。
- 介護職員初任者研修は令和5年度に引続き、新型コロナウイルス流行以前の20人定員で募集を行ったが令和5年度の8人より2人減って6人であった。
- 知的障害者移動支援従業者養成研修は、実習受入れ先事業所の希望があり、演習プログラムで実施したが、先輩ヘルパーの体験談や利用者の気持ちを直接聞いて学ぶことができた。
- 資格研修全体の受講者数は80人で、令和5年度より18人減少しているが、例年2回実施していた移動支援従業者養成研修が、令和6年度から年1回に減ったことを考えると、ほぼ横ばいと言える。
- 資格研修の修了者アンケートでは、9割近い受講生が研修について「大変満足」「満足」と回答した。
- 医療的ケア児等支援技術向上研修の集合研修は、医療的ケアを提供している福祉職だけでなく、医療的ケア児等のご家族から参加希望があり、受け入れを行った。また、福祉職の受講者数は令和5年度より増加した。
- 医療的ケア児等支援技術向上研修の派遣研修は、希望する事業所と企画打合せ等を行っていたが、事業所の都合により実施に至らなかった。
- 福祉のしごと相談・面接会では、事業所のPR動画を事前に作成し、配信を行った。当日の参加者は令和5年度より11人少ない32人だったが、多くの参加者が複数の事業所に相談することができ、1法人あたりの相談件数は4.7件となった。しかし、1ヶ月後の報告時点での就職者は0人であった。

○令和5年度から開始した障害当事者講師養成研修では、初めて公募を行ったところ定員を超える申込があったため、選考会を開催して協議を行い、申込者7人全員を受講決定した。

実績等

○資格研修の参加状況

講義	実習	内容	講師	受講者 (定員)	定員 充足率	修了者
5月18日 19日	5月21日～ 7月17日	重度訪問介護従業者 養成研修	・調布市社会福祉事業団 職員3人 ・他外部講師3人	5 (15)	33%	5
6月1日 2日	6月8日 ※演習	知的障害者移動支援 従業者養成研修	・調布市社会福祉事業 団職員3人 ・他外部講師6人	24 (25)	96%	22
6月22日 23日		医療的ケア支援者養 成研修(特定の者) (第1回)	・調布講師1人 ・外部講師1人	10 (10)	100%	10
1月18日 19日		医療的ケア支援者養 成研修(特定の者) (第2回)	・調布講師1人 ・外部講師1人	3 (10)	30%	3
なし	6月24日～ 3月31日	医療的ケア支援者養 成研修(特定の者) (基本+実地研修)	なし	10		10
なし	4月1日～ 3月31日	医療的ケア支援者養 成研修(特定の者) (実地研修のみ)	なし	5		5
9月10日 ～11月 22日	10月17日 ～11月8日 のうち訪 問、通所各 1日	介護職員初任者研修	・調布ゆうあい福祉公 社職員6人 ・調布市ちょうふの里 職員7人 ・他外部講師9人	6 (20)	30%	6
10月17日 ～19日24 日～26日		同行援護従業者養成 研修(一般・応用課 程)	・東京都盲人福祉協会 職員2人 ・外部講師1人	13 (16)	81%	12
12月5日 6日13日 14日		行動援護従業者養成 研修	・外部講師10人	12 (26)	46%	12
3月1日8 日22日		障害当事者講師養成 研修	・調布講師3人 ・外部講師1人	7 (5)	140%	7
計				80 (127)	62%	77
				15 (定員無)		15
				95		92

○資格研修受講者の概況

①参加人数と定員充足率の推移(過去3年)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
同行援護(一般課程)	16(100%)	14(88%)	13(81%)
同行援護(応用課程)	16(100%)	(一般・応用一体 型)	(一般・応用一体 型)
介護職員初任者研修	7(35%)	8(40%)	6(30%)
移動支援	27(67%)	32(88%)	24(96%)

重度訪問介護	8 (53%)	8 (53%)	5 (33%)
行動援護	15 (63%)	26 (100%)	12 (46%)
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	8 (40%)	10 (50%)	13 (65%)
合計	97	98	73

②令和6年度受講生人数の性別内訳・平均年齢

	男性	女性	平均年齢
同行援護（一般・応用課程）	1	12	54.1
介護職員初任者研修	1	5	49.0
移動支援	8	16	44.8
重度訪問介護	1	4	47.2
行動援護	4	8	44.1
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	4	9	43.2
合計	19	54	47.0

③令和6年度受講生の受講動機（複数回答）

	資格を取得して就労したい	現在の業務に役立たい	介護・障がいについて学びたい	高齢者・障がい者（児）を支援したい	地域の役に立ちたい	その他
同行援護（一般・応用課程）	8	5	8	8	4	1
介護職員初任者研修	4	2	5	2	1	0
移動支援	15	11	12	17	10	2
重度訪問介護	2	3	2	2	1	0
行動援護	2	9	8	6	4	0
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	0	9	3	2	1	0
合計	31	39	38	37	21	3

(回答数 169 件)

④令和6年度修了生の研修満足度

	とても満足	満足	まあまあ	やや不満	不満
同行援護（一般・応用課程）	10	2	0	0	0
介護職員初任者研修	4	1	1	0	0
移動支援	18	4	0	0	0
重度訪問介護	1	4	0	0	0
行動援護	12	0	0	0	0
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	2	0	8	0	0
合計	47	11	9	0	0

(回答数 67 件)

⑤令和6年度新規活動者数（新規・継続）

新規：資格をいかして事業所に登録した者、新たに福祉分野で活動を開始した者

継続：福祉職として継続して従事している者

その他・不明：無職、福祉職以外の職を継続従事している者、その後の活動が不明の者

	新規	継続	その他・不明
同行援護（一般・応用）	3	2	7

介護職員初任者研修	2	0	4
移動支援	3	8	11
重度訪問介護	1	3	1
行動援護	0	12	0
医療的ケア支援者養成研修(特定の者)	0	13	0
合計	9	38	23

(回答数 70 件)

○医療的ケア児等支援技術向上研修

(1) 集合型研修

日 時	7月8日 9:30~12:45
場 所	こころの健康支援センター別館2階研修室
内 容	摂食嚥下障害に対する支援と喀痰吸引・経管栄養のスキルアップ
講 師	下川和洋氏 (NPO 地域ケアさぼーと研究所)
受講生	7人 (定員 10人)

日 時	1月25日 9:30~12:45
場 所	こころの健康支援センター別館2階研修室
内 容	緊急時の対応とリスクマネジメントと喀痰吸引・経管栄養のスキルアップ
講 師	下川和洋氏 (NPO 地域ケアさぼーと研究所)
受講生	2人 (定員 10人)

(2) 派遣型研修

市内事業所からの派遣相談を受け、研修内容の企画・講師調整等について検討を進めていたが、事業所の都合により、実施には至らなかった。

○就労支援事業の概況

日	時間	内容	出展事業所	参加者	面接件数
11月23日	14:00~ 16:00	福祉のしごと相談・面接会	13	32	4.7件 (1法人あたり)

○就職説明会の参加者の現在の仕事

	福祉職	学生	無職	その他	不明
福祉のしごと 相談・面接会	5	2	13	11	1

○就職説明会の参加者の保有資格 (複数回答)

	初任者 研修	実務者 研修	介護 福祉士	社会 福祉士	看護師	資格なし	その他
福祉のしごと 相談・面接会	8	3	4	3	2	14	4

分析・課題

○介護職員初任者研修をはじめ、資格研修の受講生獲得が難しくなっている。労働市場における福祉職希望者の減少を踏まえると、福祉の仕事への興味、関心を引き出すための動機づけの仕掛けや、やりがいの言語化、可視化を行いながら普及啓発に注力する必要がある。

○受講者の男女比を見ると、1:3で男性受講者が顕著に少ないことがわかる。福祉職への動機づけを行

う中で、特に男性をターゲットにした啓発の仕掛けも検討する必要がある。

○現在、介護職員初任者研修等で調布独自に取り組んでいる当事者からの話は、福祉サービスを利用しながら地域生活をしている方から具体的なエピソードを聞くことで、資格取得後の活動が動機づけられていると思われるため、今後も当事者の話を研修場面に取り入れていきたい。

2 専門性の向上

結果の概要

- 階層別研修は「初任者研修」「中堅職員」「管理職研修」を実施した。「管理職研修」は「チームリーダー研修と交互に行うため、2年ぶりに実施した。
- テーマ別研修はオンデマンド配信型が20講座、集合型が4講座の合計24講座を実施した。
- 専門研修全体の参加者は1,090人で令和5年度(1,396人)より減少したが、1研修あたりの参加者は増加(令和5年度34人、令和6年度45人)した。

実績等

○専門研修の参加状況

①階層別研修

日	時間	タイトル	講師	受講者数 (定員)	定員 充足率
6月14日	9:00~ 12:30	階層別研修 初任者研 修講義編	山本雅章氏(調布市社会福 祉事業団)	25 (25)	100%
6月14日	14:00~ 16:30	階層別研修 初任者研 修マナー編	大村逸子氏	12 (25)	48%
7月14日	9:00~ 12:30	階層別研修 中堅研修 講義編	山本雅章氏(調布市社会福 祉事業団)	20 (25)	80%
7月5日	14:00~ 16:30	階層別研修 中堅研修 SST編	清水有香氏	11 (10)	110%
7月12日	9:00~ 12:30	階層別研修 チームリ ーダー研修	山本雅章氏(調布市社会福 祉事業団)	15 (25)	60%
合計			定員有	83 (110)	75%

②テーマ別研修

日	時間	タイトル	講師	受講者数	定員 充足率
6月1日 ~7月31日	オンデ マンド 配信	①障害がある方の家族の気持ち	進藤 美左氏(調 布心身障害児・者 親の会)	140	
		②福祉実践における「まなび」と 「そだち」~チームで成長!~	関口 直志氏(立 川福祉作業所)	50	
		③コーチング入門	関口 直志氏(立 川福祉作業所)	72	
		④福祉実践における「まなび」と 「そだち」~ゆずのき学童クラブ の実践~	中島 悦子氏(調 布市社会福祉事業 団)	44	
		⑤福祉実践における「まなび」と 「そだち」~見立ての枠組み4K +1K	上村 勇夫氏(日 本社会事業大学)	70	

第4部 調布市こころの健康支援センターの運営

		⑥福祉職のための講師入門	下川 和洋氏（地域ケアさぼーと研究所）	51	
		⑦福祉とアート	結城俊哉氏（立教大学）	43	
		⑧福祉とアート（実践編）	名古屋 一氏（ファーストステップ）	65	
		⑨福祉援助の基本的枠組み	稲沢 公一氏（東洋大学）	67	
		⑩障害のある子どもの性～基本的な理解と支援について～	日暮 かをる氏（元特別支援学級教員）	60	
		⑪福祉職は高齢者の性とう向き合うのか	任海 園子氏（元都立養護学校教諭）	33	
7月9日	10:00～11:30	⑫障害者虐待防止研修	針ヶ谷 かおり氏 関口 徹氏（障害福祉課）	33 (30)	110%
11月8日	10:00～12:00	⑬障害福祉サービスの請求事務研修	石川 大貴氏（障害福祉課）	13 (30)	43%
11月8日	13:30～15:30	⑭計画相談支援研修（モニタリング期間応用編＋報酬改定対応加算編）	小島 秀人氏（障害福祉課）	7 (30)	23%
3月11日	10:00～12:30	⑮障害者虐待防止研修～福祉職のダークサイドを考える～	結城 俊哉氏（立教大学）	23 (30)	76%
2月3日～3月23日	オンデマンド配信	⑯障害福祉サービスの請求事務研修	石川 大貴氏（障害福祉課）	37	
		⑰計画相談支援研修～基本事務編～	小島 秀人氏（障害福祉課）	26	
		⑱計画相談支援研修～加算編～	小島 秀人氏（障害福祉課）	20	
		⑲計画相談支援研修～モニタリング期間応用編＋報酬改定対応加算編～	小島 秀人氏（障害福祉課）	26	
		⑳障害がある方の家族の気持ち	鈴木 祥子氏（調布心身障害児・者親の会）	63	
		㉑障害がある方の家族の気持ち	進藤 美左氏（調布心身障害児・者親の会）	38	
		㉒福祉職としてのコミュニケーションの基本	中島 悦子氏（調布市社会福祉事業団）	45	
		㉓発達障害者支援の基本	新井 豊吉氏（東京家政大学）	42	
		㉔医療的ケアって大変なことなの？	下川 和洋氏（地域ケアさぼーと研究所）	22	
合 計			定員有	76	63%

	(120)	
定員無	1,014	
全体	1,090	

※ オンデマンド配信研修は申込者数を受講者数としてカウントしている。定員はなし。

分析・課題

- コロナ禍から継続してきたオンデマンド配信研修が市内福祉職から認知され、1研修あたりの参加者増につながっていると考えられる。また、新規動画に加え、再配信動画のニーズも高いことから、基礎的で普遍的な研修はライブラリー化を検討し、学びの利便性向上に取り組みたい。
- オンデマンド配信研修について、職務中の隙間時間で学びやすい15分程度のショート動画を希望する声も増えてきているため、内容によってはできる限り応えられるように検討したい。
- 集合研修では、意見交換や価値観のすり合わせ等、対面研修だからこそできるコミュニケーションを大切に、学びや気づきを深められるような企画を継続していきたい。

3 市民参入に向けた普及啓発

結果の概要

- わかりやすい案内を心がけ、研修の案内や実施報告を掲載した。また、市内の福祉事業所の求人情報を掲載し、事業所と求職者が結びつくように支援した。
- 福祉や障がいについての普及啓発を目的に「ちょうふ福祉ヒューマンライブラリー」を開催した。本役として聴覚障がいのある方1人、精神障がいのある方2人、身体障がいのある方1人が参加した。アンケート回答者の100%が「またヒューマンライブラリーに参加したい」と回答した。（※ヒューマンライブラリーとは人を本に見立てて貸し出す図書館のようなイベント）

実績等

(1) ちょうふ福祉ヒューマンライブラリー

日時	2月22日 14:00~17:00
場所	こころの健康支援センター本館2階等
本	4人 「こころの病と作曲と私」マイク・ジヒ氏 「精神分裂病になった話～幻聴と妄想、母の愛の北斗百裂拳～」やぎひつじ氏 「生きる理由を探して～僕の人生探検記～」くろはら ゆうき氏 「きこえない人から見た『情報』」はすのはな氏
読者	13人

(2) ホームページへの求人情報の掲載件数

高齢	障害	保育	医療	その他	高齢・障害	障害・その他	保育・その他	障害・医療	障害・保育・医療	計
2	22	7	0	6	0	3	2	3	2	47

分析・課題

- ちょうふ福祉ヒューマンライブラリーについて、参加者からは「視野や思考が広がる」「新たな気づきを得られた」等の感想があり、「当事者との対話を通じた障がい理解」という目的は達成できたと

思われる。

○また、本役からは、「自分の過去を振り返る事で大事にしてきたことや、これからを考えるきっかけとなった」「読者の感想や質問を聞くことで、他人から見た自分の姿を知ることができた」という感想があり、本役を通じて自己理解が深まる効果があった。

4 事業所あるいは職員間のネットワーク形成

結果の概要

○ちょうふ福祉実践フォーラムは、令和5年度に続き「人材育成や人材確保」をテーマの原点として企画会議で検討を重ねていった。その結果、リスク対応や周囲の反応など多くの配慮が必要な中、新たな挑戦や仕事を楽しむことが難しくなっているのではないかとこの仮説を導き、やりがいを持って働くためのヒントやコツを見つけるため、「笑福連携」を提唱し、数多くの福祉事業所取材してきた大川興業総裁の大川豊氏をゲストに招き、ヒントやコツを得ることにした。

○分科会は、職歴で3つの階層に分け、参加者が安心して発言できるよう配慮し、意見交換や交流が活発になるようグルーピングした。

(1) ちょうふ福祉実践フォーラム

日時	2月16日 13:00~17:00
場所	こころの健康支援センター
テーマ	元気が出る福祉！！～大川総裁の「笑福連携」って何！？～
対象者	調布市在勤の福祉職等
参加者	47人
基調講演	講師：大川 豊氏（大川興業総裁） 指定質問者：小幡 真也氏（フロリアル調布） 舩田 一樹氏（下石原びいす） 大久保 衣央氏（子ども家庭支援センターすこやか） 山口 陽大氏（調布市障害福祉課）
第1分科会	「5年未満」分科会 参加者：8人
第2分科会	「5年以上 15年未満」分科会 参加者：8人
第3分科会	「15年以上」分科会 参加者：21人
まとめ	ファシリテーター：結城 俊哉氏（立教大学）

分析・課題

○参加者の満足度が高く、参加者コメントから充実した時間となったことが伺えた点は非常に良かった。その一方で、5年未満の参加者の割合が少なかった点は今後の課題と言える。次回は今回登壇したような若手メンバーを企画段階から巻き込み、参加者増につなげたい。

○1年に1回のイベントのために広報を行うという視点ではなく、日ごろからセンターと市内の福祉職が接点を持てる機会を作り、ネットワーク形成のキーマンとなるような中核的人材の育成に取り組んでいきたい。

5 運営委員会

結果の概要

○学識経験者、関係機関、各ネットワークの代表、当事者を委員として運営委員会を開催し、事業運営についての意見交換を行った。

実績等

○調布市福祉人材育成センター運営委員会構成（敬称略）

任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日

氏名	選出区分
結城 俊哉	学識経験者（立教大学教授）
伊藤 文子	市民有識者（訪問看護ステーションかしの木）
秋元 妙美	市民有識者（NPO 法人全国重度障害者支援協会 CIL ちょうふ代表）
進藤 美左	当事者又は家族会（調布市障害者（児）団体連合会）
桜井 裕二郎	地域関係機関（調布ゆうあい福祉公社）
高杉 加奈	地域関係機関（調布市社会福祉事業団相談支援事業所「ちょうふだぞう」）
鈴木 美里	調布地域精神保健ネットワーク連絡会
亀田 良一郎	調布市福祉作業所等連絡会
竹内 悦子	調布市地域包括支援センター連絡協議会
前田 侑哉	介護保険サービス事業者調布連絡協議会
高村 卓朗	東京都福祉人材センター
長田 将夫	行政（調布市高齢者支援室）
小島 秀人	行政（調布市障害福祉課）
広田 茂雄	社協関係者（理事）第1回運営委員会終了後に退任
丸田 繁樹	社協関係者（理事）第3回運営委員会より委嘱
大光 加奈子	地域関係機関（調布市社会福祉協議会相談支援事業所「ドルチェ」）

○令和6年度調布市福祉人材育成センター運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	6月7日	令和5年度事業報告・決算報告（案）、令和6年度事業計画	12
第2回	12月18日	6～11月事業報告、令和7年度事業計画策定に向けて	12
第3回	3月21日	11～3月事業報告	11